

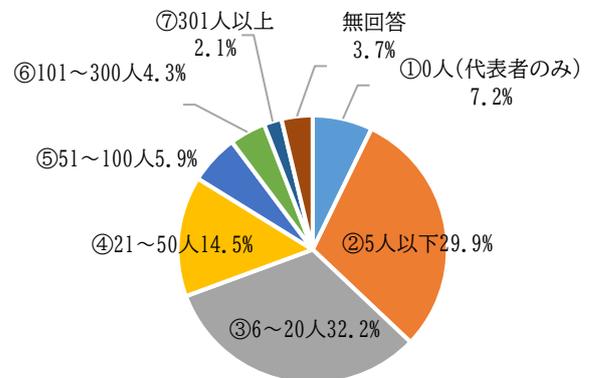
令和6年度「会員アンケート調査」集計結果 概要版

調査概要

- (1) 調査内容 : ①会員ニーズ調査（当所事業に対する会員ニーズを調査）
 ②SDGs実態調査（会員のSDGsに対する調査）
 ③デジタル化・DX実態調査（会員のデジタル化・DXに対する調査）
- (2) 調査対象 : 当所の全会員2,633事業所（令和6年5月末時点）
- (3) 調査方法 : 令和6年度事業所調査に同封（全会員に送付）
- (4) 調査期間 : 令和6年6月18日(火)～7月9日(火)
- (5) 回答数 : 1,129事業所/2,633事業所 → 回答率42.9%（目標30%）（昨年42.4%）
 <回答方法> ①用紙を返送 764事業所（67.7%）（昨年91.4%）
 ②Googleフォーム 365事業所（32.3%）（昨年8.6%）

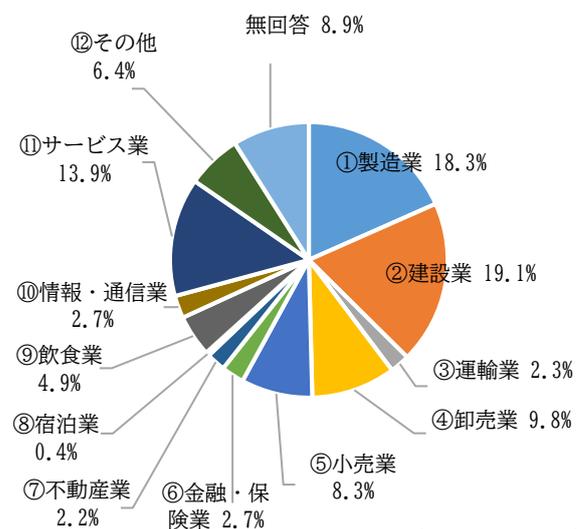
<回答事業所の属性>

従業員数	対象	回答数	回答率	構成比
①0人(代表者のみ)	217	81	37.3%	7.2%
②5人以下	1,036	338	32.6%	29.9%
③6～20人	810	364	44.9%	32.2%
④21～50人	336	164	48.8%	14.5%
⑤51～100人	115	67	58.3%	5.9%
⑥101～300人	84	49	58.3%	4.3%
⑦301人以上	35	24	68.6%	2.1%
無回答	—	42	—	3.7%
合計	2,633	1,129	42.9%	100.0%



(合計：1,129)

業種	対象	回答数	回答率	構成比
①製造業	497	207	41.6%	18.3%
②建設業	480	216	45.0%	19.1%
③運輸業	49	26	53.1%	2.3%
④卸売業	352	111	31.5%	9.8%
⑤小売業	189	94	49.7%	8.3%
⑥金融・保険業	59	30	50.8%	2.7%
⑦不動産業	66	25	37.9%	2.2%
⑧宿泊業	11	5	45.5%	0.4%
⑨飲食業	212	55	25.9%	4.9%
⑩情報・通信業	80	30	37.5%	2.7%
⑪サービス業	527	157	29.8%	13.9%
⑫その他	111	72	64.9%	6.4%
無回答	—	101	—	8.9%
合計	2,633	1,129	42.9%	100.0%



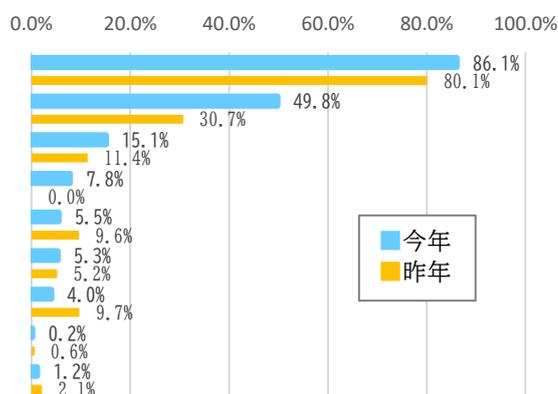
(合計：1,129)

1. 商工会議所の事業活動・会員サービスに関する情報入手先について（広報について）

情報入手先については、会報が86.1%で1番、メールが49.8%に大幅増、LINEが新たに加わった。メールによる情報入手の割合が、メール配信（R5年4月開始）から1年が経過し、大きく増加した。

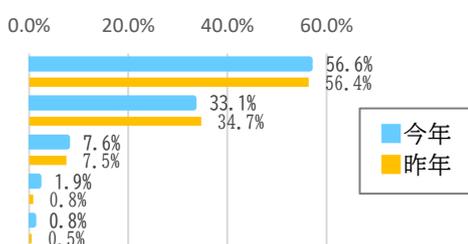
（1）当所の事業・サービスの情報入手の方法【複数回答】

項目	回答数	選択率	昨年
①会報やDM	972	86.1%	80.1%
②メール	562	49.8%	30.7%
③ホームページ	170	15.1%	11.4%
④LINE（毎週水曜配信）	88	7.8%	—
⑤会員	62	5.5%	9.6%
⑥役員・議員	60	5.3%	5.2%
⑦職員	45	4.0%	9.7%
⑧その他	2	0.2%	0.6%
無回答	13	1.2%	2.1%
回答累計	1,974	—	—



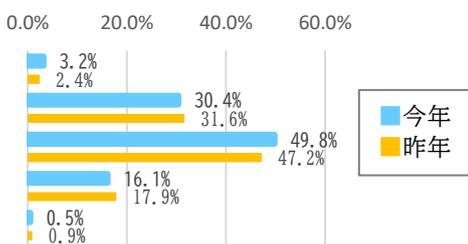
（2）会報はどのくらい読まれていますか【該当1つを回答】

項目	回答数	構成比	昨年
①毎月読む	639	56.6%	56.4%
②時々読む	374	33.1%	34.7%
③ほとんど読んでいない	86	7.6%	7.5%
④まったく読んでいない	21	1.9%	0.8%
無回答	9	0.8%	0.5%
合計	1,129	100.0%	100.0%



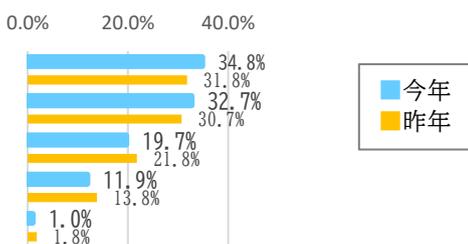
（3）ホームページは見たことがありますか【該当1つを回答】

項目	回答数	構成比	昨年
①よく見る	36	3.2%	2.4%
②時々見る	343	30.4%	31.6%
③ほとんど見ていない	562	49.8%	47.2%
④まったく見ていない	182	16.1%	17.9%
無回答	6	0.5%	0.9%
合計	1,129	100.0%	100.0%



（4）メール（毎週木曜日に配信）は見たことがありますか【該当1つを回答】

項目	回答数	構成比	昨年
①毎回見る	393	34.8%	31.8%
②時々見る	369	32.7%	30.7%
③ほとんど見ていない	222	19.7%	21.8%
④まったく見ていない	134	11.9%	13.8%
無回答	11	1.0%	1.8%
合計	1,129	100.0%	100.0%



2. 商工会議所の事業活動への認知と期待について

【要望活動】は「知らない」が26%と多かったが、「期待」も12%と多かった。

【経営相談】は補助金申請は利用も期待も高かった。事業承継は認知しているが利用が少なかった。

【ビジネス支援】はポキリパスを「利用した」「知っている」が89%を占め、認知が高い結果を得た。

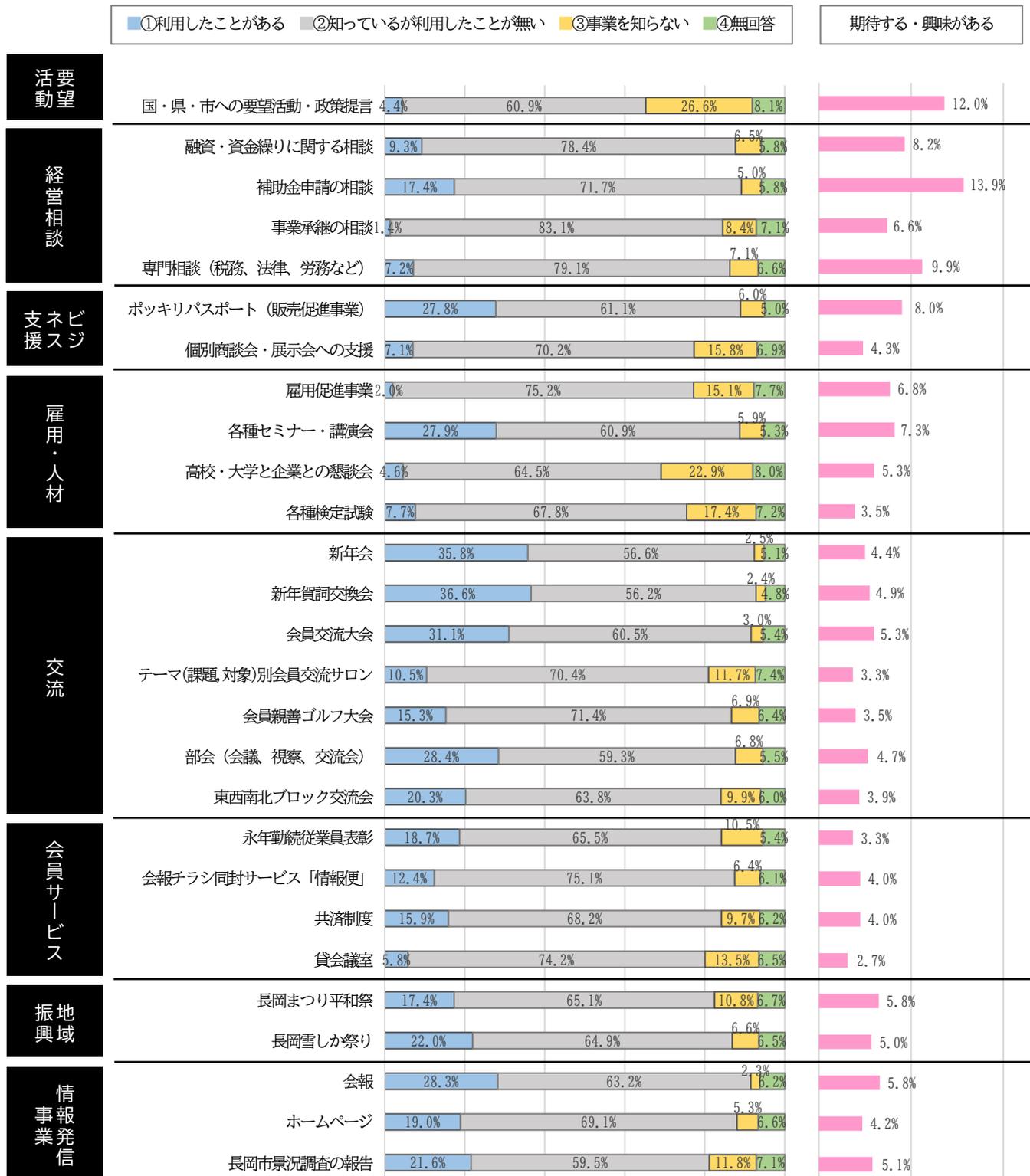
【雇用・人材】はセミナー利用の割合は大きかったが、学校と企業の懇談会は「知らない」が多かった。

【交流】は全体的に認知も利用も高い結果を得た。ブロック交流会の認知が昨年60%から84%に増加した。

【会員サービス】は情報便を「利用したことがある」に回答が、昨年7.5%から12.4%に増加した。

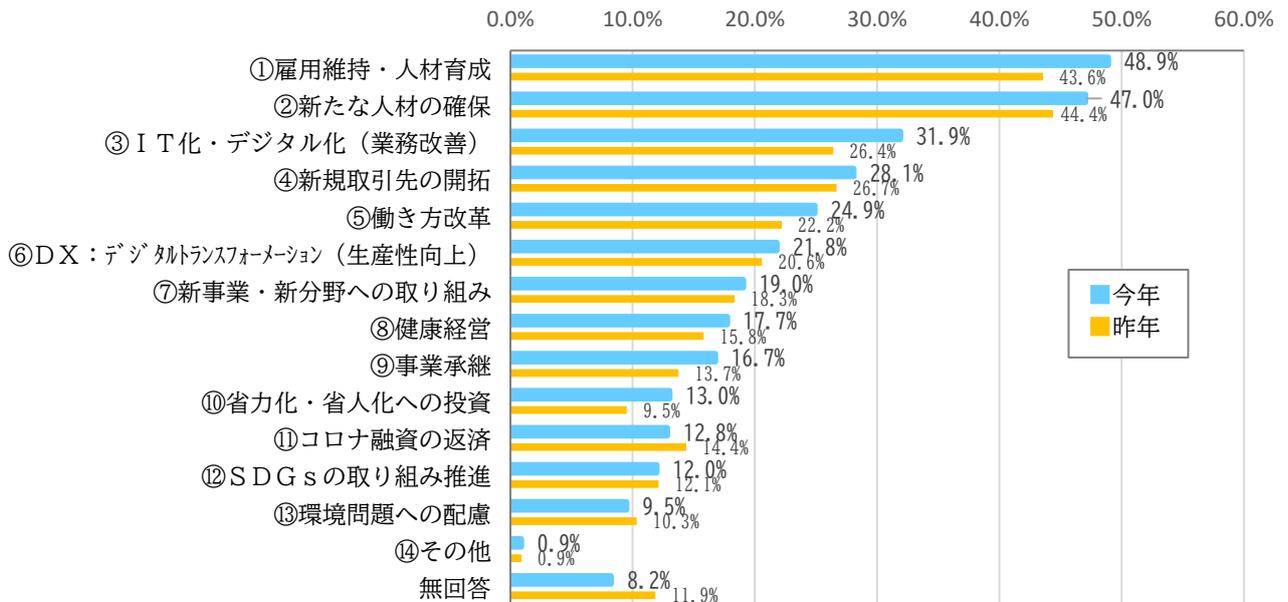
【地域振興】は平和祭と雪しか祭りともに「知っているが利用したことが無い」が60%以上であった。

【情報発信事業】は景況調査を「知らない」が12%あり、情報が満足に届いていない結果を得た。



3. 今後の経営で特に重視すること【複数選択可】

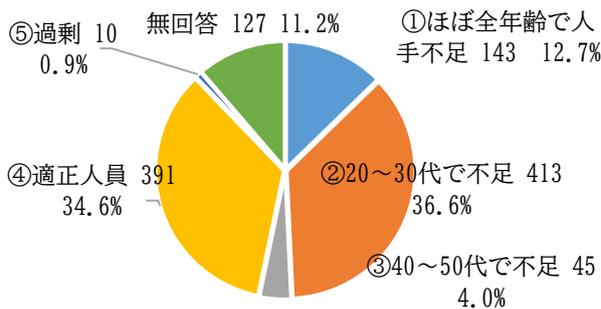
「新たな人材の確保」「雇用維持・人材育成」といった労働力に関する項目が半数近くを占めている。



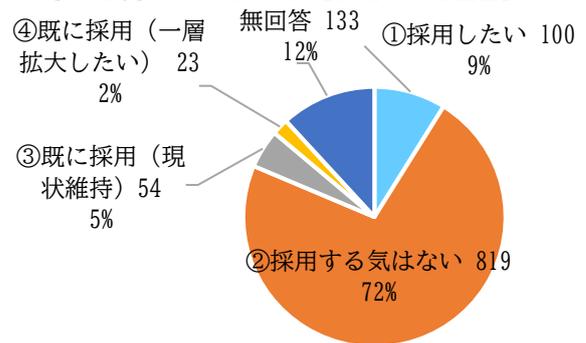
4. 貴社の外国人労働者の活用について

人材の過不足状況は53.3%が「不足」と回答。その内の29%（177事業所）が外国人労働者について「採用したい（既に採用含む）」と回答し、種別では「技能実習生」が一番多かった。

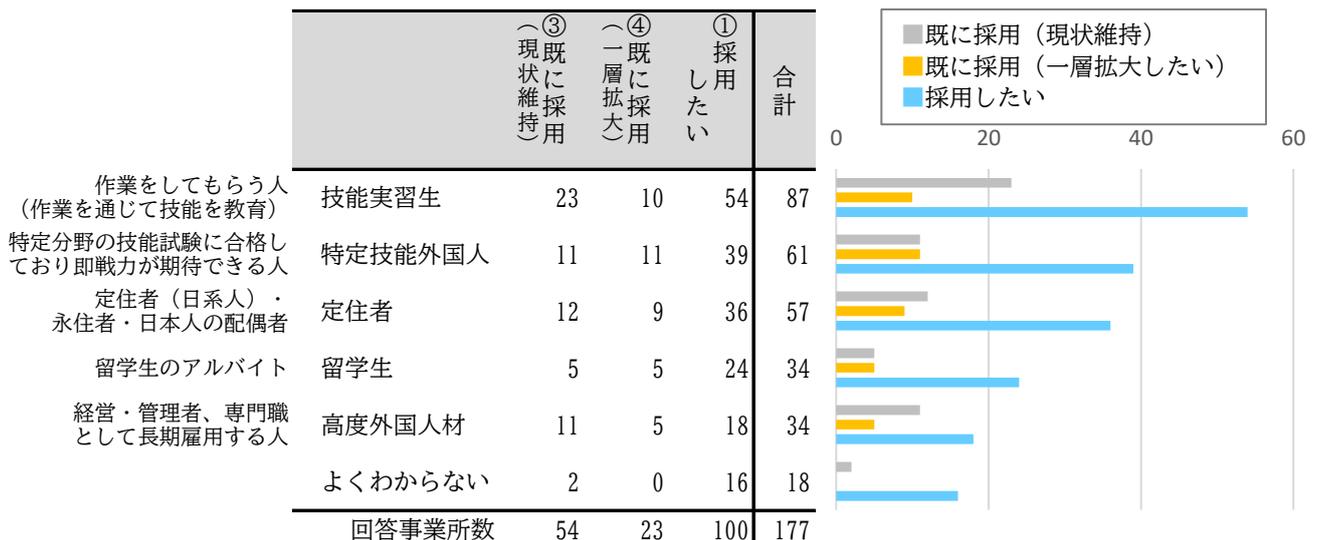
(1) 人材の過不足状況をお選びください【該当1つを回答】



(2) 外国人労働者の活用について、どのような考えを持っていますか【該当1つを回答】



(3) 採用したい・採用している外国人労働者の種別（(2)で①③④を選んだ方）【複数回答】

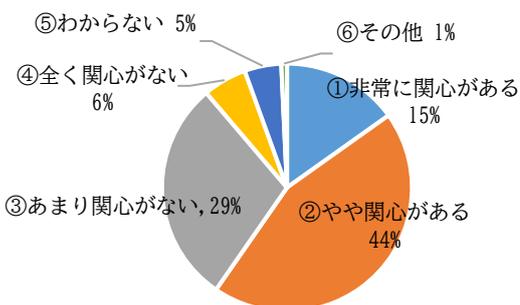


1. SDGsについて関心はどのくらいありますか【該当を1つ回答】

「非常に関心」「やや関心」の回答が昨年の68.2%から59.6%に減少した。一方で、「あまり関心がない」「全く関心がない」が昨年27.1%から34.9%に増加した。詳細結果では、従業員数が多いほど「関心があり」、少ないほど「関心がない」との結果を得た。

	回答数	構成比	昨年
①非常に関心がある	165	15.1%	21.9%
②やや関心がある	486	44.5%	46.3%
③あまり関心がない	319	29.2%	24.3%
④全く関心がない	62	5.7%	2.8%
⑤わからない	52	4.8%	4.5%
⑥その他	8	0.7%	0.3%
合計	1,092	100.0%	100.0%

※無回答 37件を除いた集計

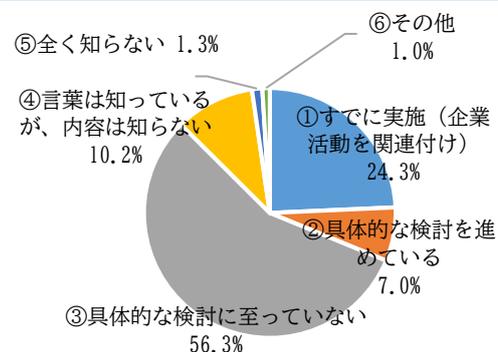


2. SDGsの認知度・対応状況はどの段階ですか【該当を1つ回答】

設問1に関係し、昨年に引き続き「具体的な検討に至っていない」が56.6%を占めた。「すでに実施」は昨年と同数になり、実施の有無に差が出た結果となった。

	回答数	構成比	昨年
①すでに実施（企業活動を関連付け）	254	24.3%	24.6%
②具体的な検討を進めている	73	7.0%	9.5%
③具体的な検討に至っていない	591	56.3%	55.2%
④言葉は知っているが、内容は知らない	107	10.2%	7.7%
⑤全く知らない（本調査で初めて認識）	14	1.3%	2.2%
⑥その他	10	1.0%	0.8%
合計	1,049	100.0%	100.0%

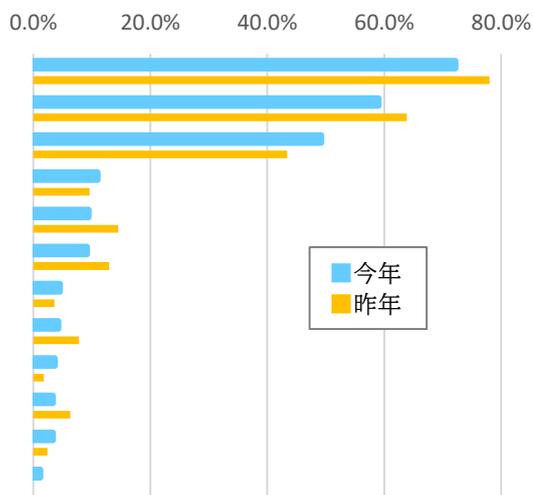
※無回答 80件を除いた集計



3. （問2で①②を選んだ方）SDGsに取り組むまたは検討する目的【該当3つまで回答】

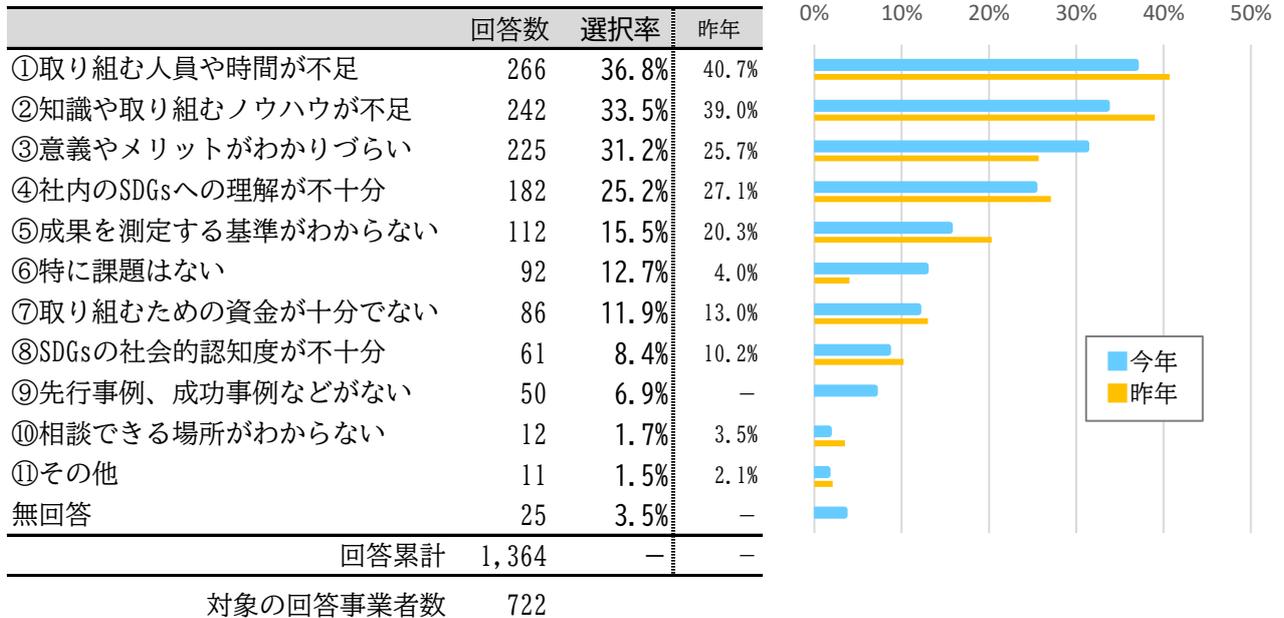
昨年同様に、社会的責任や対外的なイメージに関わる①②③を回答する企業が多く見られた。具体的な取り組みメリットである④～⑩の回答は少なく、昨年より減少した項目もあった。

	回答数	選択率	昨年
①企業としての責任	236	72.2%	78.0%
②企業の持続的な発展・存続	193	59.0%	63.9%
③企業イメージの向上	161	49.2%	43.4%
④売上高・利益の増加	36	11.0%	9.6%
⑤人材の採用・確保ため	31	9.5%	14.5%
⑥従業員のモチベーション向上	30	9.2%	13.0%
⑦取引先などからの要請	15	4.6%	3.6%
⑧取引先などとの連携強化	14	4.3%	7.8%
⑨取引先の新規開拓のため	12	3.7%	1.8%
⑩新事業や新製(商)品の開発促進	11	3.4%	6.3%
⑪その他	11	3.4%	2.4%
無回答	4	1.2%	-
回答累計	754	-	-
対象の回答事業者数	327	-	-



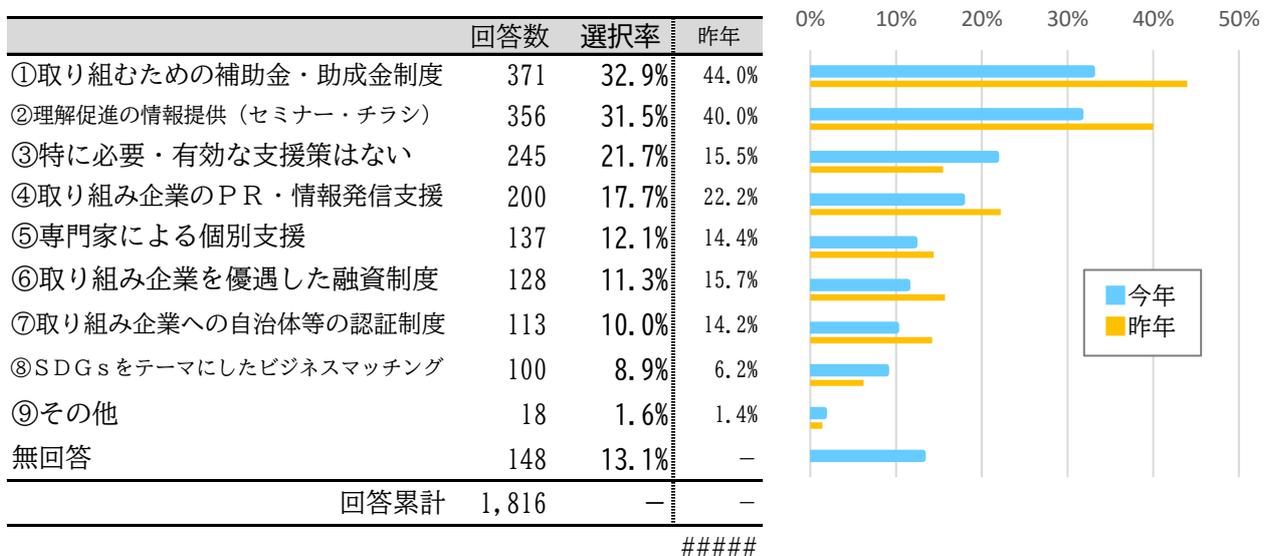
4. (問2で③④⑤⑥を選んだ方) 取り組むうえでの課題や取り組まない理由【該当3つまで回答】

昨年同様に「人員や時間の不足」「知識・ノウハウの不足」の回答が多くを占めた。「意義やメリットがわかりづらい」とする回答が増加し、ここが明確化できなければ、企業がSDGsに人と時間を割くことが難しいと想定される結果を得た。



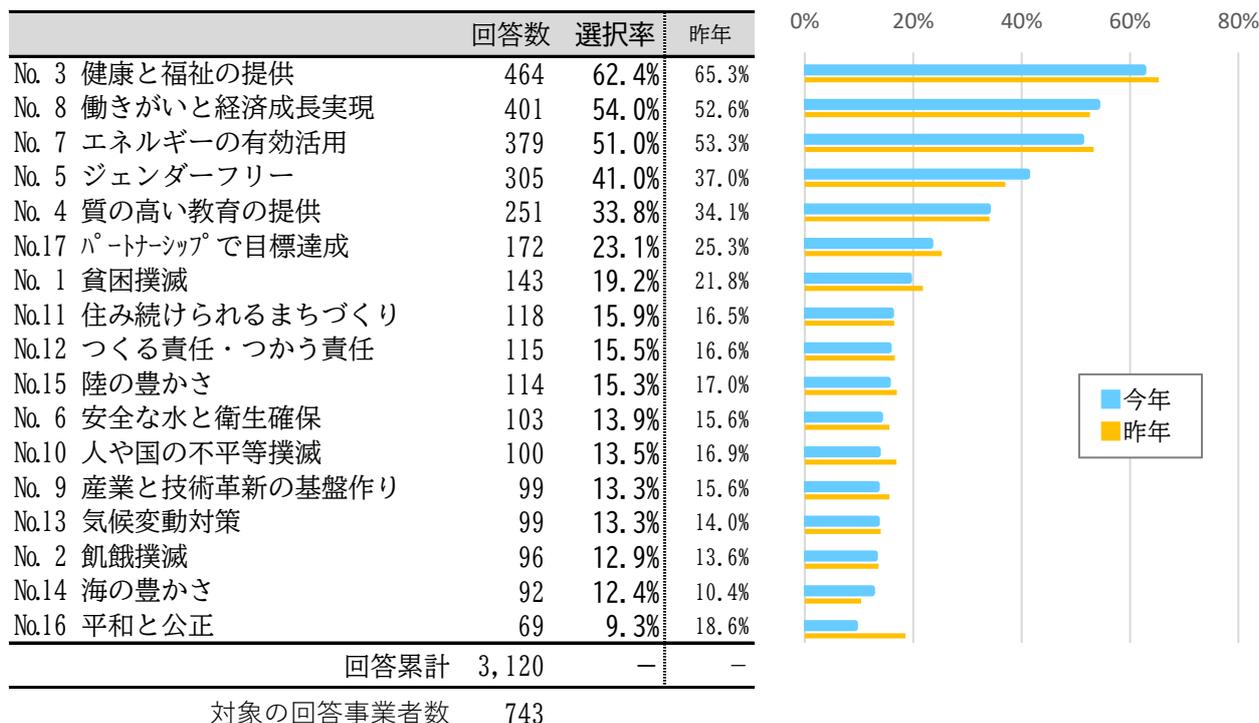
5. 取り組むうえで必要・有効だと思う支援策【該当3つまで回答】

昨年と比べて全体的に回答数が減少した。特に「理解促進のための情報提供」「補助金・助成金制度」は大幅に減少した。



6. 17分野のゴールについて、行っている（もしくは類似の）取組み【複数選択可】

昨年と大きな差異はなく、「健康と福祉の提供」が最も多く62.4%、次いで「働きがいと経済成長実現」が54.0%、「エネルギーの有効活用」が51.0%と続き、企業活動に直結する回答が上位を占めた。



7. SDGsに関して相談を希望しますか（最初は職員が訪問ヒアリング）

「希望する」に☑が入った回答数 14

【内訳】

- ・何をすればいいか、事例、メリットを教えて欲しい。 3
- ・取引企業からの要請対応にあたり、国の支援を要望して欲しい。 1
- ・特段何ということではない。引き続き情報提供を希望。 10

8. 具体的な取組み内容や課題、得られた効果【自由記入】

1. 環境保全およびエネルギー問題への取組み（40）

- エネルギー効率化（15） 例：LED照明の導入、ハイブリッド車の採用、エアコンの効率的な使用など。
- 再生可能エネルギー（10） 例：太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギーの利用促進など。
- 資源リサイクル（10） 例：資源リサイクル、廃棄物の削減、リユース活動など。
- その他の環境保全活動（5） 例：カーボンオフセット活動、地域の環境保全活動への参加など。

2. 社会貢献および地域活動（30）

- 地域貢献活動（15） 例：地域清掃活動、景観形成のための講演会、除雪対応など。
- 社会福祉（10） 例：障がい者支援プログラム、子供食堂への寄付、健康増進活動など。
- 文化および教育活動（5） 例：地域文化の発信、教育プログラムの提供、子供向け金融経済教室の開催など。

3. 従業員の健康促進および働きやすさの向上（25）

- 健康促進（10） 例：定期的な健康診断、ラジオ体操の実施、健康食材の提供など。
- 働き方改革（10） 例：ノー残業デーの実施、女性社員の登用、テレワークの推奨など。
- 従業員満足度の向上（5） 例：社員食堂の改善、キャリアアップ支援、社内研修制度の整備など。

4. 企業の経営および技術革新（10）

- 経営改善（5） 例：経営理念とSDGsの連携、ワークライフバランスの実現など。
- 技術革新（5） 例：ICTやIoTを利用した生産性向上、新エネルギー技術の導入など。

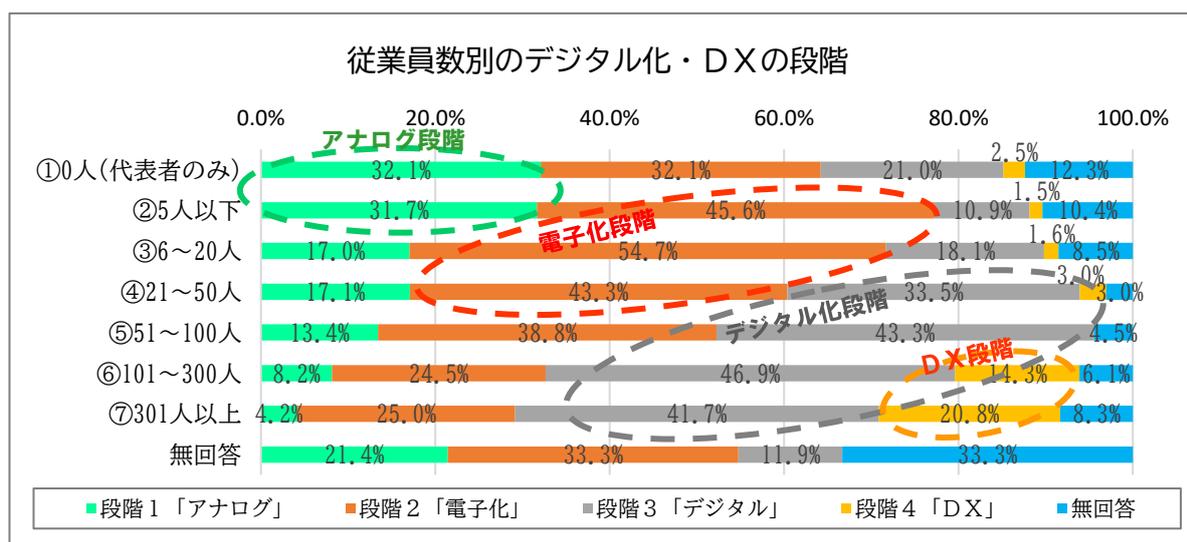
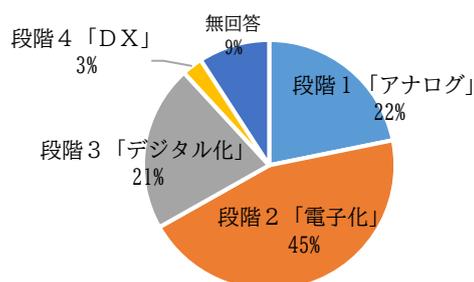
5. 課題に関する声（7）

- SDGsの効果に関する懸念（5） 例：効果が見えにくい、または評価が困難であるという意見。
- SDGsの導入に対する疑問（2） 例：欧米からの考え方を無理に取り入れる必要性に疑問を感じる声。

1. デジタル化・DXの状況はどの段階ですか【該当を1つ回答】

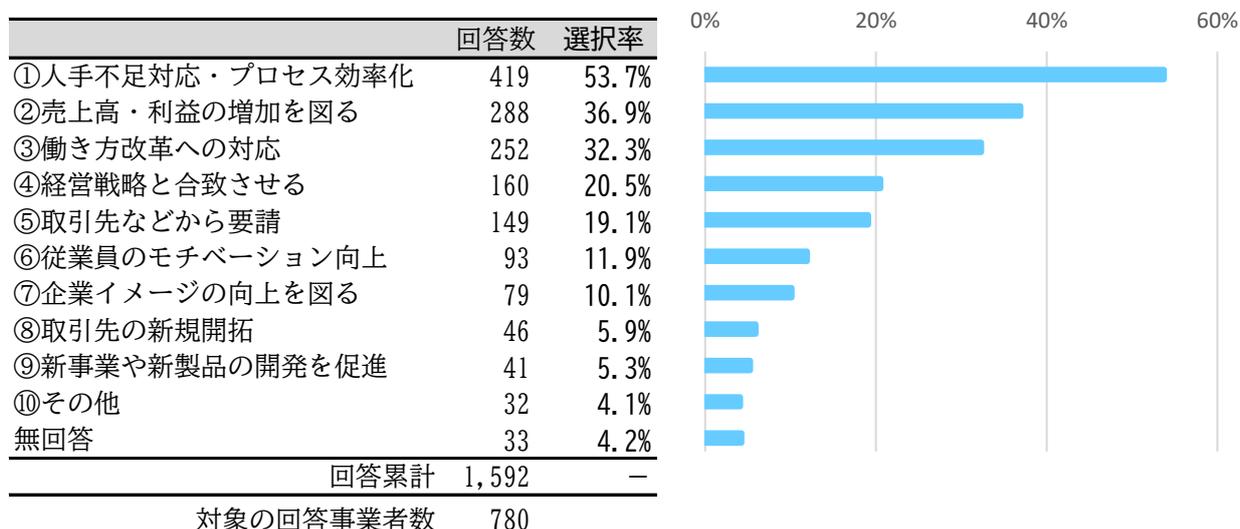
段階1「アナログ」と段階2「電子化」で66.8%という回答があり、まだデジタル初期段階の事業者が多くを占める結果を得た。従業員数が多いほどデジタル化が進み、少ないほど進んでいない結果であった。段階4「DX」は回答全体の2.7%（30社）であった。

	回答数	構成比
段階1「アナログ」	246	21.8%
段階2「電子化」	508	45.0%
段階3「デジタル化」	242	21.4%
段階4「DX」	30	2.7%
無回答	103	9.1%
合計	1,129	100.0%



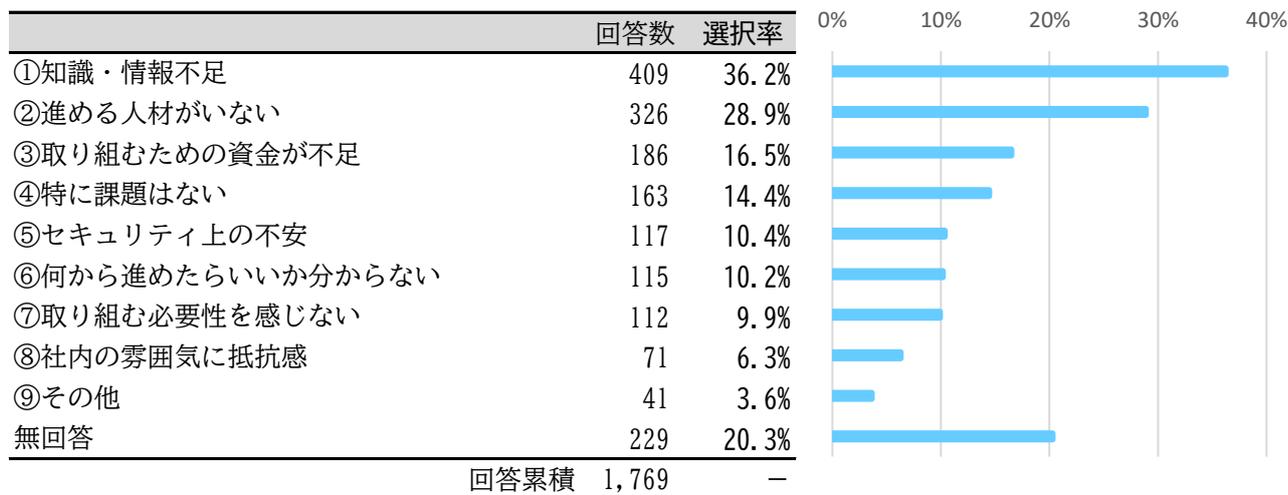
2. (問1で段階2, 3, 4を選んだ方) 取り組むまたは検討する目的【該当3つまで回答】

「人手不足への対応」が53.7%と突出して多く、次いで「売上高・利益の増加」が36.9%、「働き方改革への対応」が32.3%を占め、いずれも時短や効率化に関連する回答であった。



4. 取り組むうえでの課題、または取り組まない理由【該当3つまで回答】

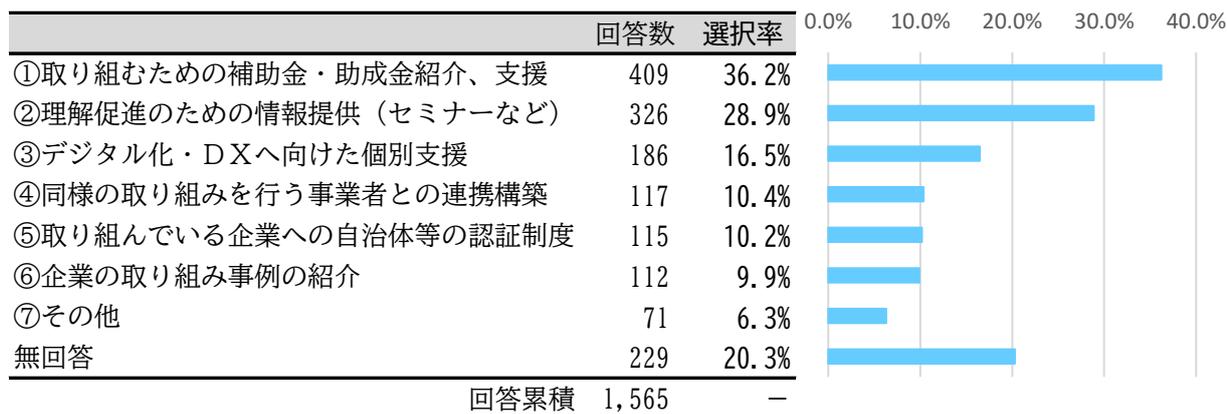
「知識・情報不足」36.2%、「人材がない」28.9%、「取り組むための資金が不足」16.5%は、デジタル化を進める上で事業者が直面する内部的な障壁であり、取り組もうにも取り組めない事業者が多い現状が伺える結果であった。



対象の回答事業者数 1,129

5. デジタル化・DXに関して商工会議所に求める支援策【該当3つまで回答】

設問4の上位回答に関連して、「補助金・助成金の紹介、支援」36.2%、次いで「情報提供」28.9%、「個別支援」16.5%という結果であった。



対象の回答事業者数 1,129

6. デジタル化・DXに関して相談を希望しますか（最初は職員が訪問ヒアリング）

「希望する」に☑が入った回答数 31

【内訳】

- ・アナログ業務のデジタル化について指導して欲しい。 4
- ・デジタル化を進めている中で、他に何ができるか指導して欲しい。 4
- ・メインシステムについて相談したい。 2
- ・自社のデジタル化の進捗状況を客観的に確認したい。 2
- ・セキュリティについて相談したい。 1
- ・デジタルを活用した新事業展開について相談したい。 1
- ・特段何ということではない。引き続き情報提供を希望。 18